



2026年3月16日

各位

会社名 株式会社メニコン
代表者名 代表執行役社長 CEO 川浦 康嗣
(コード番号：7780 東証プライム市場・名証プレミアム市場)
問合せ先 執行役 総合統括本部長 CFO 古賀 秀樹
(TEL. 052-935-1646)

(開示事項の経過)「板橋貿易株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」

板橋貿易株式会社の株式取得に係るアーンアウト対価および会計処理について

当社は、2023年2月22日付の適時開示「(開示事項の変更)『板橋貿易株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ』に係る支払条件の一部変更についてのお知らせ」において公表いたしました、板橋貿易株式会社の株式取得に係るアーンアウト条項に基づく追加対価につきまして、支払いに関する会計処理が変更となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会計処理について

上記2023年2月22日付適時開示においては、当該追加対価の発生に伴い生じるのれん償却額について、EY新日本有限責任監査法人の指導に基づき、2027年3月期(予定)の特別損失として最大3,520百万円を一括計上する旨の記載をしておりました。

しかしながら、その後同監査法人において当該会計処理について改めて詳細な確認を行った結果、当該費用は特別損失ではなく営業活動に関連する費用として販売費及び一般管理費に計上することが適切であることの見解が同監査法人より示されました。

当社といたしましては、当該監査法人の新たな見解を踏まえ、当該費用について販売費及び一般管理費として計上せざるを得ないものと判断し、株式取得後から現在までの経過期間5年分に相当する償却額を、2026年3月期の販売費および一般管理費として計上することといたしました。

なお、計上金額については、現在算定中ではありますが、最大で500百万円となることを見込んでおります。

2. 業績への影響

本件により当期の営業利益以下段階利益に影響が生じることが想定されますが、現時点では当社グループの業績は期初に公表した連結業績予想の水準で推移するものと見込んでおり、業績予想の修正は行いません。なお、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上